

Title	安藤良雄・山本弘文解説 興業意見他前田正名関係資料(生活古典叢書1)
Sub Title	Kogyo-iken (an observation on the industrial policy in the earliest stage of Meiji) by Masana Maeda and his documents, with an introduction of Yoshio Ando and Hirobumi Yamamoto
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.2/3 (1972. 3) ,p.200(118)- 202(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19720301-0118
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720301-0118">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720301-0118</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

安藤良雄・山本弘文解説

『興業意見他前田正名関係資料』  
(生活古典叢書第1巻)

資本主義の発展にとって欠くことのできない「資本の本源的蓄積」の時期は、わが国の場合、明治10年代にはじまるといわれる。マルクスが、「資本論」において豊富な史料を用いて分析していることから明らかのように、イギリスは、その時期について豊富な史料に恵まれているのであるが、わが国の場合、それはきわめて少ない。ここに紹介を試みる前田正名の「興業意見」は、その数少ないひとつであり、その当時の黎明期日本資本主義のはらむさまざまな問題について、きわめて興味ある見解を披瀝したものである。たんに社会経済史や産業史の研究の立場から重要な文献とみなされるばかりでなく、士族生計一覽表などに明らかにされるように、封建家臣団の解体の様相などを通じて、近代のプロレタリアートの形成過程にかんする重要史料として、労働問題の研究にとっても、きわめて興味ある素材を提供しているものといえよう。

安藤良雄および山本弘文両氏の解説によれば、この史料は、国立国会図書館、憲政資料室に収蔵されている「前田正名関係文書」のなかの、興業意見未定稿(文書番号119-135)、岐阜県各群長報告(同246)、岐阜県管内士族生計総計総覧表(同266)を収録している。そして、まず第一に、「興業意見未定稿」は、当初は26冊の予定のところ、結局印刷に付されたものは、そのうち18冊であった。そこで本書は、「明治前期財政経済史料集成」のなかに収録されている「定本」と同一の部分を除き、9冊分を収録したといわれる(解説7頁)。解説者は、定本と未定稿との間に横たわる内容的な異同、対応関係についてくわしい照合をのせているが、「未定稿」にあらわれた前田の意見は、それが起草されたのが明治17年であったところから、政府の殖産興業政策によって、官業の払い下げ政策を中心として、民業の一般的奨励策が登場しはじめた時期であったことにより、このような風潮に対立して、生産と流通とに対する保護と統制、立ち入った干渉を強く推

進しようとするものであったといわれる(解説、9頁)。この解説だけでは、その史料のもつ意義が十分に理解できない面があるので、ともかく、内容に入って、吟味することにしよう。

まず「興業意見」未定稿は、その緒言からしてまことに政策批判的であり、むしろ警世的であって、これをよく読むならば、時代を超えて、現代の日本資本主義にたいする痛烈な批判としてきくこともできるのである。その緒言の冒頭に、つぎのようにいう。

「熟々 我国ノ経済ヲ察スルニ、人民生活ノ有様ハ衣食住共ニ十分ナラス、人ニシテ未タ人ト称スヘカヲサル者多シ。負債有テ貯蓄無ク、非常ノ備缺ケテ凶荒ノ蓄乏シ。是故ニ租税ヲ増セハ人民苦ミ増サ、レハ国用足ラズ、兵備、教育、衛生、堤防其地、土木総テ不完全ノ事ノミ多クシテ国ノ名アレトモ国ト称スベキ実備ハラサルモノト謂フヘシ」。これはまことに痛切な警句ではなからうか。つづけてつぎのようにいう。「十余年来頻リニ国カ不相当ノ事ヲ起シ民力不相当ノ品ヲ買ヒ、畢竟資本ノ欠乏ニ起因スルモノナリ」。前田はここで、明治維新以来、わが国の国力はきわめて乏しいにもかかわらず、これを養うことをせず、無駄に費す傾向があるとして、まず民力の休養を第一として、その上に立って、殖産興業を考えるべきであり、断じてその逆ではないと主張する。「是ヲ以テ真正ニ国家ノ為メニ計ラハ、先ツ人民ノ活計ヲ饒力ナラシムルノ策ヲ立テサルヘカラス……。然ルニ此順序ヲ考ヘス国ノ度合ヲ察セス、是モ急務ナリ彼レモ急務ナリトシ民力ヲ後ニシ政務ト工事ニカヲ尽ス時ハ人民ノ活計ハ益々困迫ニ陥ルヘシ、負債ハ益々カサムヘシ、何ノ余裕アリテカ貯蓄ヲ為サンヤ、一旦非常ノ事起ルニ会ヘハ国益々困窮ニ陥ラン、将タ凶荒ニ逢ハ、民能ク饑餓ヲ免レンヤ(39-40頁)」。このように、彼が民力の休養を高唱し、一方において政府にたいし、土木事業や軍備の拡張にもとづく国費の濫費を戒めるとともに、他方、人民にたいしては、地租の軽減および米価の騰貴によって生じた余剰を、奢侈や贅沢に浪費すべきでないことを訴えている点が、緒言をはじめとして、この稿全体を流れるモチーフであるが、このような彼の立場は、一体どのような思想に裏うちされ、どのような階級的基盤に立つものであろうか。また彼の立場は、果してその当時の日本資本主義の発展段階からして、まさに的を射たものであったかどうか、これらの点が問題とならう。

明治17年、西南戦争を契機とするインフレーション

ンに対して、デフレ政策をもって対処しようとする松方内閣の財政政策にたいして、ある一定の批判を秘めながら、独自の殖産興業政策を展開しているのが、ここにまた農商務省官吏としての彼の微妙な立場が反映しているように思われる。思想的背景は不鮮明であるが、解説者は、「徹底した実学的、生産主義的発想と、反政党的、天皇主義的思想の緊密な結合にいろどられている」(6頁)といわれるが、しかし明瞭ではない。思想的には、二宮尊徳の思想などが強くにじみでている感が深い。

彼は「人民ノ生活」について、4ヶ条を政策上の問題として、つぎのような形で提示する。

- (一) 士族ハ如何ナル事業ヲ為シテ如何ナル生活ヲ為シウルヤ、又今後ハ如何様ニ成行クヘキカ。
- (二) 農ハ非常ノ辛苦ヲ為スト雖モ、得益極メテ薄シ。之ヲ如何セハ辛苦ヲ減シテ所得ヲ増シ得ヘキヤ。
- (三) 工ハ迂拙ナル所ヲ以テ製作ヲ為ス故時ヲ費ヤス事多クテ利ヲ得ル事少シ。之レヲ如何セハ簡便ナル方法ヲ用ヒテ十分ノ利益ヲ得ヘキヤ。
- (四) 商ハ纪律モ無ク業ヲ営ム故、詐偽ヲ以テ商業ノ本旨ナリト見做サルニ至レリ。之ヲ如何セハ農工ヲ助ケ自家ニ益シ十分ニ信用アルモノトナルヲ得ヘキヤ。

この4ヶ条の提言には、前田の重商主義的な見解の具体化とみられる点が目立っている。すなわちここには人民の生活が、人民の生産という観点からとらえられ、その場合の「生活」とは、政府にたいしては、民力の休養と工業生産の奨励、人民にたいしては、質素倹約および奢侈の排除との統一としてとらえられていることが特徴的である。「富国ノ道他ナン、人民ノ生活ヲ裕力ナラシムルニ在リ、果シテ然ラハ拮据經營富国ノ道ヲ求メスソハアラス、之ヲ求メテ得サルカ焉ソ求メテ得サルノ国得サルノ時アラシヤ」(40頁)。「熟ラ近來人民ノ有様ヲ通観スルニ、質素旧ヲ守リテ生計ヲ営ミタルモノハ今日依然トシテ安然ナリト雖モ、奢侈新ニ移リ其外貌ヲ装フタルモノハ方今負債山ノ如ク、祖先伝來ノ不動産等売却スルニアラサレハ之ヲ負債ノ抵当ト為シ、旧時生活ノ地位モ保ツ能ハサルモノ最モ多シ」(41頁)。このような観点の下に、彼は、明治9年内務省戸籍局調査の職分表により、職業を農、工、商、雑業、官員、神官、兵隊、役者、僧尼、学者、漁業、医、雇人、職業不詳に分類し、各職業の10分の1の人数を上等、10分の3を中等、残りの十分の6を下等として、上等1人1ヶ年=金110円82銭5厘、中

等=金60円45銭、下等=20円15銭として、これらを集計して、人民の総生活費用の合計16億2326万5189円97銭とし、下等人民の生活を中等生活に進ませるには、8億5963万1884円80銭が必要であるという計算をさしている。この上等、中等および下等という生活程度の基準は、のちに、士族生計一覽のところにもでてくるのであるが、彼の生計費計算にたいする熱烈な関心は、それを基準として、日本国民の貯蓄の規模の設定、税収入の問題、国家財政の問題との関連でとらえられており、非常に素朴ではあるが、わが国における政治経済学の創始者たるの地位をしめるものではなからうか。少くともこの緒言には、ヨーロッパの経済学の影響というよりは、みずからひとりの日本人として、政治経済学ともいべき構想を抱いていたことを、われわれは、この結論の中で読みとれるのではなからうか。その意味で、この緒言は、日本の経済学史上に大きな意義をもつ。

以上は、興業意見、共25冊の1未定稿(緒言)の意義であるが、共25冊の2未定稿(綱領)はまたきわめて示唆に富む。その目録をみるに、第1缺項(不具の有様)、第2時弊(病者ノ容体)、第3参考(古法ノ効驗)、第4戒慎(看病ノ心得)、第5統計(薬劑及滋養物ノ詮議)、第6方法(治療ノ方案及患者規則)となっており、それぞれ第1から第6までのその大意が簡条書きにのべられ、さらに、その適例が、缺項、時弊、戒慎、統計、方法についてくわしくふれられている(第3参考の適例は抜けているが、その理由は、明らかではない)。これらの缺項適例をはじめとするもろもろの意見は、まことによく、当時の日本資本主義の弱点を剔抉し、また実に、今日の日本資本主義にそのままうけつがれているところのさまざまな矛盾を予知していたかのようである。「資本ト事業ノ鈞合ハサル事」として、「国力ノ乏シキ事」をあげ、「事業ヲ起スモ引キ合ハサル事」として、「金利ノ高キハ、世界其比ヲ知ラス」、「方今銀行諸会社等凡テ事業ヲ起スノ初ニ當リテ、其当局者ハ専ラ内部ノ実力ヲ養フ事ヲ務メスシテ、唯外面ヲ粉飾シ、以テ世間ノ信用ヲ博セントスル者多シ。例ヘハ、宏大ナル建築ヲ起シ、或ハ諸役員カ業務ニモ不相当ナル俸給ヲ取りテ、奢侈ヲ事トシ、或ハ開業式ナトニハ、数百人ヲ招キテ無用ノ飲食等ニ費スノ類是ナリ」(75頁)をあげている。今日のわれわれにとってもまた教訓的ではなからうか。

その他、問屋制度の未発達よりする販路の困難、抵当物の不确实、保険制度の不備、会社法や商法の未整

備など、ひとつひとつ例をあげて説明しており、とくにこの上に、「第九団結力ナキ事」、「第一項我独り利益ヲ得ント欲スル事」として、「団結力ナキハ日本商工者ノ通患ナリ。会社ト云ヒ諸仲間ト云ヒ、生絲荷預り所ト云ヒ商工会議所ト云ヒ、忽チ集リ忽チ散シ、更ニ帰着スル所ナシ。仮令ヘ団結スルモ、少シク自己ニ不都合ノ事アルトキハ、乍チ其仲間ノ人ニ難癖ヲ付ケテ退会シ、又ハ竊ニ反奸ヲ為スモノ出テ来リ、遂ニ全般ノ団結ヲ破ルハ今日ノ実況ナリ」(88-89頁)。このような前田の意見は、今日もなお、日本の社会で行なわれつつある。

「時弊」の適例は、まさに松方内閣のデフレ政策の下でおきた商業上の不振、製造業の衰退の原因について、農業政策の失敗などについて、いくつかの例をあげて説明しており、とりわけ、注目すべきことは、いわゆる「内地雑居」、外国資本の流入によっておこりうる結果を予想し、土農工商の現状よりすれば、日本の将来は真に民族の危機を招来する危険性をもつと述べている。

「之ヲ概スルニ米納ノ制ヲ金納ト変シ、而カモ亦旧藩政ノ時トハ其負担幾層ノ輕キヲ致シタルカタメニ、却テ仁政ノ恩波ニ安ンシ、毫モ此特典ヲ利用スルヲ知ラス。唯其身ノ自由ニ任セテ安逸ニ耽リ、懶惰ニ流レ、往時一人ノ力ヲ以テ容易ニ製出シタルモノモ、今ハ二人以上ノ勞ヲ費サドレバ及フ能ハサルカ如キ姿トナリ、或ハ投機ノ心ヲ萌シ、或ハ奢侈ノ風ヲ長シ、負担日ニ加リ窮困月ニ増シ、現ニ農家ノ負債ハ平均凡ソ旧草高一石ニ付三円ナリトイフ…」(101頁)。

「抑々我國ノ気風タル団結ノ一致ノ志操ニ乏シク、其力極メテ脆弱ナリシヲ、藩政ノタメニ僅ニ団結一致スルヲ得タルナリ。然ルニ全ク此力ヲ失ヒ以テ外商ニ抗敵ス、其困難ナル知ルヘキノミ。

我國四民ノ上ニ付キ仔細ニ之レヲ論弁シ来レハ、亦枚擧ニ遑アラサラン。之ヲ要スルニ廢藩置県ノ後ハ諸侯ノ銀行者タリシ大阪ハ倒レ、其他各藩ノ商業者皆尽ク諸侯保護ノ力ヲ失ヒ、土農工三者ノタメニ

商業ノ道ヲ沮メラレ、信用ヲ失ヒタルニヨリ、血脈ノ順環其ノ度ヲ誤リ、貧血症ノ上ニ血液不順ノ患ヲ重ネ日ニ月ニ衰弱ヲ増シ、殆ンド治スベカラサルノ難症ニ至ル、亦己ムヲ得サルノ事ナリトス。我四民今後ノ惨状猶ホ之ヲ掌ニ指スカ如シ、豈ニ恐レサルヘケンヤ」(101-102頁)。

以上のような前田の意見には、人民の側の欠陥を指摘し、国民の奢侈、贅沢を戒めるのに急で、為政者の政策的失敗についてはあまりふれていないという点は目立つけれども、そしてそれは多分に、農商務省の属吏としての彼の限界であったと思われるのであるが、しかし、それにもかかわらず、すぐれた政治家たるの一面をうかがわせて興味深い。

II 農区巡回書類は、岐阜県各郡長の報告、民間の景況であり、経済的不況、天変地異による人民の困窮の状況を克明に物語っている。

つぎにIII 士族生計一覽表であるが、これは、岐阜県管内の士族の生計の総計を表にして示したものであり、旧禄米、改正禄米、公債受領高、現在財産(地価・公債・株券)、現在収入、自宅・借宅の別、家族構成負、およびその性別、戸主名などにより調査したもので、各藩ごとにその収入によって、上等、中等および下等に分け、その生活状態を観察している。しかしこの表で注目すべきものは、士族出身者の職業の多岐にわたることである。大垣藩士族生計一覽表によれば、上等に属する士族ほど官員、医師、小学校教員などが多く、中等、下等になるほど、雑業、商人、職人、農民などが多くなっていることが印象的である。岐阜県一県にとどまるとはいえ、これは封建家臣団解体の重要な史料として高く評価されるべきであろう。しかしこれ以上の分析は、後の機会にゆづらなければならないが、ともかく、この史料は、わが国の資本の本源的蓄積期にかんする貴重な資料として必読の文献である。

(光生館、1971年刊、A 5、361頁、4,000円)

飯 田 鼎  
(経済学部教授)

## Estimates of the Population Size, the Crude Birth and Death Rates in Japan, 1865-1920

Masaaki Yasukawa  
by Keijiro Hirooka

The demographic data of Japan, that is, the annual series of population size, births and deaths prior to 1920 when the first census was taken, had some defects in their registrations. The best way, therefore, to estimate the population size, births and deaths prior to 1920 is to resort to the inverse survivorship method by a cohort life table prepared with the accurate census population by age covering the period in study. The cohort life table of the sort was made on the basis of *Model Life Tables for Japan* by M. Yasukawa (this journal Vol. 64, No. 5, 1971).

These estimates were computed separately by sex. Especially, to test for the consistency of the estimates, the sex ratios at birth for the period, 1865-1920, were calculated.

The estimates thus secured were as follows:

1. The population size in 1868 (the 1st year of Meiji Era) was around the 35,000,000 level;
2. The crude death rates was slowly falling, while the crude birth rates was gently on the rise;
3. The expectation of life at birth even for males was never below 35 years all the way through the entire period of Meiji (1868-1912);
4. In addition to the three significant results above, it was found that the sex ratio at birth never went down below 100, confirming their consistency.

## Textiles Industries in an English Town

—Exeter since the Middle Ages to the Seventeenth Century—

by Minoru Yasumoto

Exeter, the county town of Devonshire in the south western part of England, remained to be the centre of cloth industries until the eighteenth century whereas cloth-making in most